

2020年度 業績のご報告

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外が未曾有の経済停滞に直面し、地域経済に大きな影響を与えました。

この状況下で、当金庫は、3カ年の「中期経営計画(2018年度～2020年度)」の最終年度として、「地域やお客様の課題解決に真摯に向き合い、価値ある提案ときめ細かな支援による『非価格競争力』をさらに強化し、円滑な資金供給を行うとともに、業務効率化や業界ネットワークのさらなる活用による経営効率化を進めることにより収益性を向上させ、“将来にわたり持続可能なビジネスモデル”の構築に取り組んでいく」基本方針のもと、期初より諸施策に意欲的に取り組みました。2020年度の結果は次のとおりです。

預金積金・貸出金・預かり資産の状況

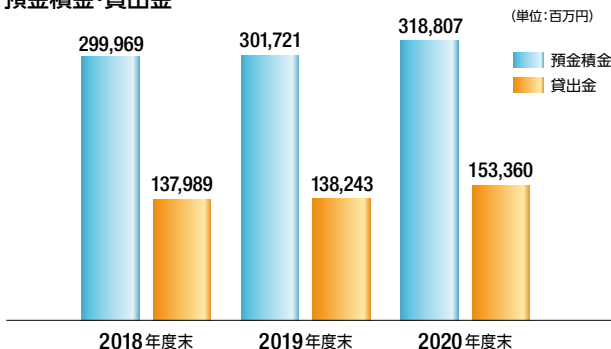
2020年度末の預金積金残高は、事業者向けの資金繰り資金、持続化給付金および特別定額給付金などが滞留したほか、個人消費の抑制により、流動性預金を中心に前年度末より170億85百万円増加の3,188億7百万円となりました。

貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策融資をはじめ、事業者の資金繰り支援に積極的に取り組ん

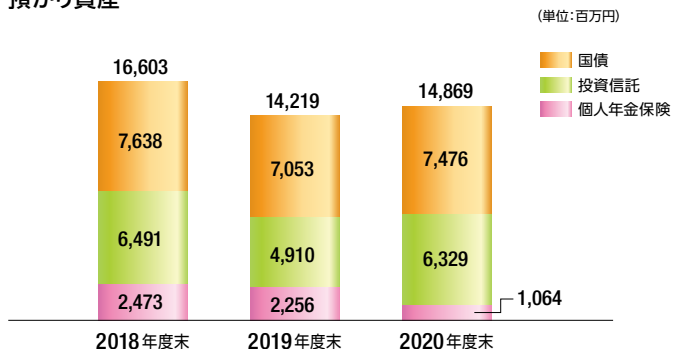
だ結果、前年度末より151億17百万円増加の1,533億60百万円となりました。

2020年度末の預かり資産残高は、好調な株価に支えられたファンドの基準価額の上昇と、それに伴う投資マインドの高まりにより、前年度末より6億49百万円増加の148億69百万円となりました。

預金積金・貸出金



預かり資産



有価証券・預け金の状況

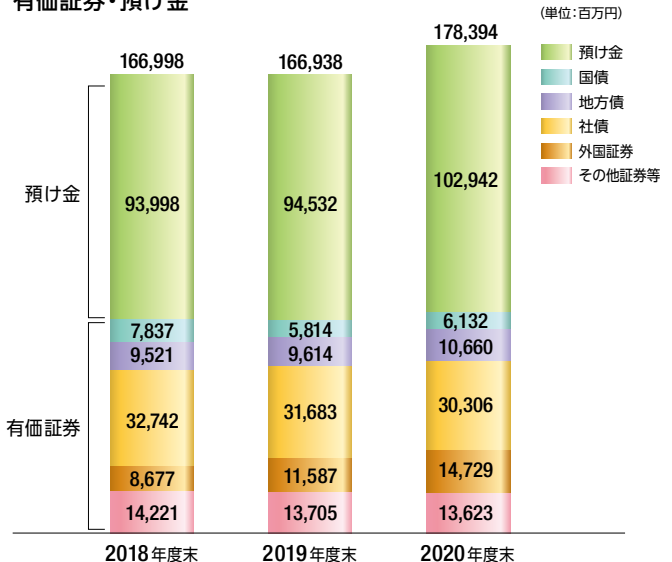
皆さまからお預かりした預金は、貸出金としての運用のほか、有価証券や預け金としても運用しています。

有価証券は、安全性と流動性を最優先するという方針のもと、国内債券を中心に運用を行っています。2020年度末の残高は、前年度末より30億45百万円増加の754億51百万円となりました。

預け金は、主に全国の信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫で運用しており、2020年度末の残高は前年度末より84億9百万円増加の1,029億42百万円となりました。信金中央金庫は総資産40兆円を超えるわが国有数の規模を有する金融機関であり、信用格付けもAA*を取得しています。

※日本格付研究所(JCR)2021年3月末現在

有価証券・預け金

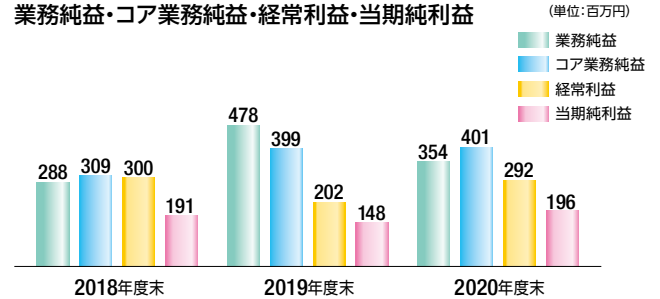


損益の状況

収益状況は、長引くマイナス金利政策のもとで資金運用収益が減少し、経営環境は厳しい状況が続いていますが、資金運用力の強化および経営の効率化ならびに経費の節減に努めた結果、当期純利益は1億96百万円となりました。

なお、金融機関の本来業務の収益力を示すコア業務純益は4億1百万円となりました。

業務純益・コア業務純益・経常利益・当期純利益



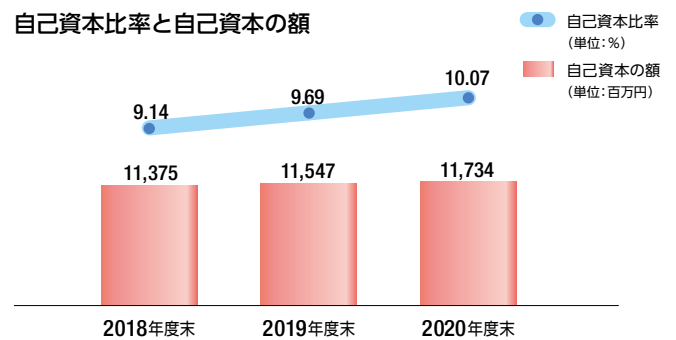
自己資本の状況

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標の一つとして用いられ、その比率が高いほど、経営がより健全であることを示しています。

2020年度末の自己資本比率は、前年度末比0.38ポイント上昇し10.07%となりました。引き続き、国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

また、自己資本の額は前年度末より1億87百万円増加し117億34百万円となりました。

自己資本比率と自己資本の額



金融再生法上の不良債権の状況

2020年度は厳格な自己査定による不良債権の適切な償却・引当の実施と併せ、経営改善支援や延滞債権の回収促進を行った結果、金融再生法に基づく不良債権は前年度末より4億87百万円減少し、54億5百万円になりました。

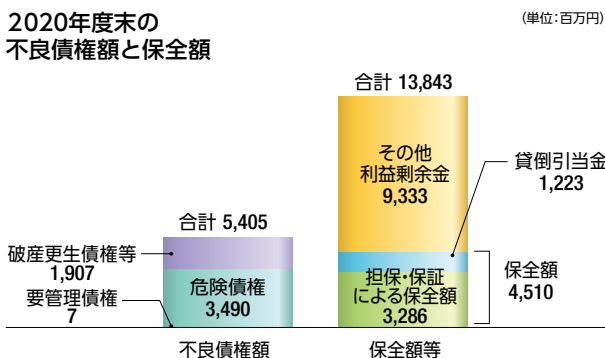
なお、不良債権比率（総与信に占める不良債権の割合）は、前年度末より0.73ポイント低下し、3.51%となりました。

不良債権に対する保全状況は、担保や保証・貸倒

引当金等による保全額が45億10百万円となり、未保全額となる8億95百万円はその他利益剰余金93億33百万円によりカバーされていることから、不良債権に対する備えは万全です。

また、この不良債権は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

2020年度末の不良債権額と保全額



金融再生法に基づく不良債権比率と不良債権額

